

平成31年仙台市議会議案

(平成31年度高速鉄道事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

平成 31 年度仙台市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度仙台市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	144 両
(2) 年間走行キロメートル	12,625 千km
(3) 年間総輸送人員	93,205 千人
(4) 一日平均輸送人員	255 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 昇降機設備更新	442,730 千円
ロ IC乗車券システム更新	434,144 千円
ハ 駅施設バリアフリー化	298,062 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 高速鉄道事業収益			24,574,466 千円
第 1 項 営業収益			19,187,872 千円
第 2 項 営業外収益			5,386,584 千円
第 3 項 特別利益			10 千円
	支	出	
第 1 款 高速鉄道事業費用			27,188,145 千円
第 1 項 営業費用			24,761,794 千円
第 2 項 営業外費用			2,376,341 千円
第 3 項 特別損失			10 千円
第 4 項 予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,032,985千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等7,032,985千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 高速鉄道事業資本的収入			3,060,917 千円
第1項 企業債			2,235,000 千円
第2項 出資金			604,000 千円
第3項 他会計補助金			221,917 千円
	支	出	
第1款 高速鉄道事業資本的支出			10,093,902 千円
第1項 建設改良費			3,035,764 千円
第2項 企業債償還金			6,978,038 千円
第3項 投資			100 千円
第4項 その他資本的支出			50,000 千円
第5項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 施設・設備 改良工事等	平成32年度	1,359,000 千円
(2) 車両保守・修繕等	平成32年度	312,000 千円
(3) 地下鉄駅業務委託	平成32年度から 平成36年度まで	1,937,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 高速鉄道事業 建設改良費	2,205,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め40年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2) 高速鉄道事業 特例債	30,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 4,294,931千円 |
| (2) 交際費 | 120千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 136,842千円 |
| (2) 特例債元金償還補助金 | 440,574千円 |
| (3) 特例債利子補給補助金 | 7,660千円 |
| (4) 地下鉄均一運賃制度実施事業費補助金 | 24,400千円 |
| (5) 高速鉄道建設費補助金 | 225,003千円 |

(他会計からの出資金)

第11条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、604,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、80,000千円と定める。

平成31年2月7日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

平成31年度 仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

平成31年度 仙台市高速鉄道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成30年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

平成30年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（平成30年度）

平成31年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

平成31年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（平成31年度）

平成31年度仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		24,574,466	
			19,187,872	
		1 運 輸 収 益	17,518,095	
		2 運 輸 雑 収 益	1,669,777	広告料等
		2 営 業 外 収 益	5,386,584	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	150	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	612,562	基礎年金拠出金負担金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	4,745,155	固定資産の取得・改良に伴い交 付された補助金等の収益化額
		4 雑 収 益	28,717	不用品売却収益等
		3 特 別 利 益	10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		27,188,145	
			24,761,794	
		1 線 路 保 存 費	2,300,780	軌道, ずい道等諸施設の維持 補修に要する費用
		2 電 路 保 存 費	1,900,700	電気施設の維持補修に要する 費用
		3 車 両 保 存 費	1,268,876	車両の維持補修に要する費用
		4 運 転 費	1,777,504	車両の運転に要する費用
		5 運 輸 費	3,180,221	駅務に要する費用
		6 運 輸 管 理 費	950,268	運輸の管理に要する費用
		7 厚 生 福 利 施 設 費	17,318	厚生福利施設費の分担額
		8 一 般 管 理 費	405,855	一般管理費の分担額
	9 減 価 償 却 費	12,960,272		

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		2,376,341	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,759,015	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	610,133	
		3 雑 支 出	7,193	磁気カード乗車券払戻金
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	高速鉄道事業 資本的収入		3,060,917	
	1 企 業 債		2,235,000	
		1 企 業 債	2,235,000	建設改良費等に充当するための 企業債
	2 出 資 金		604,000	
		1 他会計出資金	604,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		221,917	
		1 他会計補助金	221,917	高速鉄道建設費補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的支出	1 建設改良費		10,093,902	
			3,035,764	
		1 土 地	20,268	用地管理図作成等
		2 建 物	1,596,233	昇降機設備更新等
		3 線 路 設 備	143,302	軌道設備整備等
		4 電 路 設 備	389,318	高圧受電設備等更新等
		5 車 両	8,438	
		6 機 械 装 置	729,575	I C乗車券システム更新等
		7 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	12,470	公用車購入等
		8 そ の 他 無 形 固 定 資 産	344	
	9 建 設 諸 費	135,816	人件費及び事務経費	
	2 企業債償還金		6,978,038	
		1 企業債償還金	6,978,038	企業債元金償還金
	3 投 資		100	
		1 そ の 他 投 資	100	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		50,000	
		1 返 還 金	50,000	国庫補助金返還金等
5 予 備 費		30,000		
	1 予 備 費	30,000		

平成31年度仙台市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,859,162
減価償却費		12,960,272
固定資産除却費		111,784
退職給付引当金の増減額		301,391
賞与引当金の増減額		6,256
法定福利費引当金の増減額		1,902
長期前受金戻入額	△	4,745,155
受取利息及び受取配当金	△	150
支払利息		1,759,015
未収金の増減額 (△は増加)	△	7,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,986
未払金の増減額		306,051
その他流動負債の増減額		177,391
小計		8,021,274
利息及び配当金の受取額		150
利息の支払額	△	1,766,960
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,254,464

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,018,468
無形固定資産の取得による支出	△	319
国庫補助金による収入		5,557
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		221,917
投資	△	100
その他資本的支出による支出	△	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,841,413

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		25,000,000
一時借入金の返済による支出	△	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,235,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	7,033,338
他会計からの出資による収入		604,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,194,338

資金増減額	△	781,287
資金期首残高		5,575,371
資金期末残高		4,794,084

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(16) 421	1,613,629	1,954,842	3,568,471	595,240	4,163,711
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 11	51,706	62,619	114,325	16,895	131,220
	合 計	1	(16) 432	1,665,335	2,017,461	3,682,796	612,135	4,294,931
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(16) 423	1,632,282	1,650,184	3,282,466	595,159	3,877,625
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 11	50,530	63,918	114,448	14,743	129,191
	合 計	1	(16) 434	1,682,812	1,714,102	3,396,914	609,902	4,006,816
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 2	△ 18,653	304,658	286,005	81	286,086
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	1,176	△ 1,299	△ 123	2,152	2,029
	合 計	0	(0) △ 2	△ 17,477	303,359	285,882	2,233	288,115

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	31,160	57,275	104,754	40,479	55,304	460	1,063	278,040
	前 年 度	35,905	62,985	105,683	43,581	60,229	780	1,063	291,076
	比 較	△ 4,745	△ 5,710	△ 929	△ 3,102	△ 4,925	△ 320	0	△ 13,036

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給	夜 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	110,414	31,547	782	680,042	626,141
	前 年 度	96,904	36,660	882	680,019	298,335
	比 較	13,510	△ 5,113	△ 100	23	327,806

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 17,477	1 給与改定に伴う増加分	2,018	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成30年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	10,219	平均昇給率 0.67%	
		3 その他の減少分	△ 29,714	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 431人 1人 432人 前年度 433人 1人 434人 増減 △ 2人 0人 △ 2人
手当	303,359	1 制度改正に伴う増加分	7,683	期末勤勉手当 7,683千円	支給率の改定 年間 4.40月分→4.45月分
		2 その他の増減分	295,676	退職手当 327,806千円 退職予定者の変動に伴う増加分 71,163千円 退職給付引当金の増加分 256,643千円 その他の手当 △ 32,130千円 昇給等に伴う増加分 7,425千円 職員構成の変動等に伴う減少分等 △ 39,555千円	本年度退職予定者数 21人 前年度退職予定者数 16人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
31年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	327,604	329,102	247,356	289,391
	平均給与月額(円)	410,256	475,287	404,444	447,472
	平均年齢(歳. 月)	41.1	51.3	38.1	47.4
30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	331,553	328,623	249,721	286,391
	平均給与月額(円)	411,175	482,418	404,644	447,541
	平均年齢(歳. 月)	41.9	50.3	38.0	45.11

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運転士・駅務員 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳			149,600	
高 校 卒	149,100	149,600		149,100
大 学 卒	185,700			185,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士			駅 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	8級	1	0.6	9級			9級			9級		
	7級	4	2.3	8級	2	2.1	8級			8級		
	6級	7	4.0	7級	10	10.6	7級			7級		
	5級	11	6.3	6級	8	8.5	6級			6級		
	4級	9	5.2	5級	32	34.1	5級	11	12.9	5級	29	36.7
	3級	39	22.4	4級	(3) 33	(33.3) 35.1	4級	2	2.4	4級	17	21.5
	2級	(2) 40	(100.0) 23.0	3級	(6) 8	(66.7) 8.5	3級	(3) 72	(100.0) 84.7	3級	(2) 26	(100.0) 32.9
	1級	63	36.2	2級			2級			2級	1	1.3
				1級	1	1.1	1級			1級	6	7.6
	計	(2) 174	(100.0) 100.0	計	(9) 94	(100.0) 100.0	計	(3) 85	(100.0) 100.0	計	(2) 79	(100.0) 100.0
30年1月1日 現 在	8級	1	0.6	9級			9級			9級		
	7級	4	2.3	8級	2	2.1	8級			8級		
	6級	6	3.4	7級	8	8.5	7級			7級		
	5級	12	6.8	6級	11	11.7	6級			6級		
	4級	9	5.1	5級	27	28.7	5級	13	15.8	5級	32	36.0
	3級	41	23.1	4級	(3) 33	(37.5) 35.1	4級	3	3.7	4級	17	19.1
	2級	(1) 46	(100.0) 26.0	3級	(1) 12	(12.5) 12.8	3級	(2) 66	(66.7) 80.5	3級	(3) 32	(75.0) 36.0
	1級	58	32.7	2級	(4) 1	(50.0) 1.1	2級	(1) 0	(33.3) 0.0	2級	(1) 1	(25.0) 1.1
				1級			1級			1級	7	7.8
	計	(1) 177	(100.0) 100.0	計	(8) 94	(100.0) 100.0	計	(3) 82	(100.0) 100.0	計	(4) 89	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 事 技 師	主 事 技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長			係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士		課 長	課 長	区 長	区 長	乗務助役			
駅 務 員	部 長			管区駅長	管区駅長	駅務助役	技 師	技 師	技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	420	174	80	84	82	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	363	165	62	77	59	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	7	1	2	1	3
		2 号 給 (人)	17	3	6	2	6
		3 号 給 (人)	7	7	0	0	0
		4 号 給 (人)	220	100	37	48	35
		5 号 給 (人)	33	17	5	7	4
		6 号 給 (人)	63	29	10	15	9
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	7	2	4	2
比 率 (B) / (A) (%)	86.4	94.8	77.5	91.7	72.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	427	172	86	86	83	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	368	163	64	78	63	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	6	0	2	1	3
		2 号 給 (人)	17	3	6	2	6
		3 号 給 (人)	8	8	0	0	0
		4 号 給 (人)	221	97	39	50	35
		5 号 給 (人)	36	19	5	7	5
		6 号 給 (人)	64	28	10	15	11
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	7	2	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	86.2	94.8	74.4	90.7	75.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
給料総額に対する比率 (31年1月1日現在) (%)	0.04	0	0	0.22	0
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在) (%)	9.80	0	0	49.40	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,119	0	0	1,119	0
代表的な特殊勤務手当の名称	第1種特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ () 内は，再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	補 助 金 等
施設・設備改良工事等	千円 1,359,000		千円	平成32年度	千円 1,359,000	千円 934,000	千円 233,000	千円 192,000
車両保守・修繕等	312,000			平成32年度	312,000			312,000
地下鉄駅業務委託	1,937,000			平成32年度から 平成36年度まで	1,937,000			1,937,000
遺失物取扱業務	72,000	平成28年度から 平成30年度まで	22,680	平成31年度から 平成32年度まで	49,320			49,320
ホームページ運用	2,000	平成29年度から 平成30年度まで	454	平成31年度から 平成33年度まで	1,546			1,546

平成30年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	15,845,870		
(2) 運輸雑収益	<u>1,484,965</u>	17,330,835	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,011,547		
(2) 電路保存費	1,407,047		
(3) 車両保存費	1,186,252		
(4) 運転費	1,617,357		
(5) 運輸費	2,842,847		
(6) 運輸管理費	854,793		
(7) 厚生福利施設費	18,487		
(8) 一般管理費	356,042		
(9) 減価償却費	<u>13,752,101</u>	<u>24,046,473</u>	
営業損失			6,715,638
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計補助金	1,091,930		
(3) 長期前受金戻入	5,221,126		
(4) 雑収益	<u>25,091</u>	6,338,247	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,808,344		
(2) 雑支出	<u>14,847</u>	<u>1,823,191</u>	<u>4,515,056</u>
経常損失			2,200,582
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			2,250,582
前年度繰越欠損金			92,432,528
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>94,683,110</u></u>

平成30年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,043,407	
ロ 建 物	78,008,302		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,353,372</u>	39,654,930	
ハ 線 路 設 備	297,416,343		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,351,408</u>	171,064,935	
ニ 電 路 設 備	32,635,052		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,766,567</u>	20,868,485	
ホ そ の 他 構 築 物	1,441,359		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,255,781</u>	185,578	
ヘ 車 両	23,171,196		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,872,047</u>	7,299,149	
ト 機 械 装 置	20,349,994		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,483,015</u>	7,866,979	
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	575,682		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 415,270</u>	160,412	
リ 建 設 仮 勘 定		643,728	
有 形 固 定 資 産 合 計			261,787,603

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		1,357,838	
ロ 施 設 利 用 権		6,565	
ハ その他無形固定資産		3,866	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,368,269

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		93,000	
ロ そ の 他 投 資		368	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			93,368

固 定 資 産 合 計 263,249,240

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 5,575,371

(2) 未 収 金 427,375

貸 倒 引 当 金 △ 1,575 425,800

(3) 貯 蔵 品 240,655

流 動 資 産 合 計 6,241,826

資 産 合 計 269,491,066

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	124,541,604	
	企 業 債 合 計		124,541,604
(2)	他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	11,453,980	
	他 会 計 借 入 金 合 計		11,453,980
(3)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	583,861	
	引 当 金 合 計		583,861
(4)	そ の 他 固 定 負 債	76,447	
	固 定 負 債 合 計		136,655,892

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,978,034	
	企 業 債 合 計		6,978,034
(2)	未 払 金		3,589,293
(3)	未 払 費 用		130,180
(4)	前 受 金		638,228
(5)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	206,288	
	ロ 法定福利費引当金	37,334	
	引 当 金 合 計		243,622
(6)	預 り 金	1,312,506	
	流 動 負 債 合 計		12,891,863

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金 87,900,378

収益化累計額 △ 29,030,749 58,869,629

ロ 国庫補助金 78,630,249

収益化累計額 △ 27,121,243 51,509,006

ハ 受贈財産評価額 875,417

収益化累計額 △ 593,051 282,366

ニ 寄附金 196,000

収益化累計額 △ 171,842 24,158

ホ その他長期前受金 1,205,282

収益化累計額 △ 652,884 552,398

長期前受金合計 111,237,557

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 他会計補助金 5,965

ロ 国庫補助金 620

建設仮勘定長期前受金合計 6,585

繰延収益合計 111,244,142

負債合計 260,791,897

資本の部

6 資本金

97,287,489

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 3,049,976

ロ 国庫補助金 2,953,755

ハ 受贈財産評価額 30,217

ニ その他資本剰余金 60,842

資本剰余金合計 6,094,790

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 94,683,110

欠損金合計 94,683,110

剰余金合計 △ 88,588,320

資本合計 8,699,169

負債資本合計 269,491,066

注 記 事 項（平成 30 年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5 年
施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,507,982千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として267,851千円を支給するため、退職給付引当金267,851千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として682,006千円を支給するため、賞与引当金206,780千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として122,370千円を支出するため、法定福利費引当金37,061千円を使用する。

平成31年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	16,175,887		
(2) 運輸雑収益	<u>1,546,448</u>	17,722,335	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,156,790		
(2) 電路保存費	1,781,245		
(3) 車両保存費	1,192,209		
(4) 運転費	1,724,265		
(5) 運輸費	3,025,832		
(6) 運輸管理費	894,297		
(7) 厚生福利施設費	16,497		
(8) 一般管理費	398,812		
(9) 減価償却費	<u>12,960,272</u>	<u>24,150,219</u>	
営業損失			6,427,884
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	612,562		
(3) 長期前受金戻入	4,745,155		
(4) 雑収益	<u>26,469</u>	5,384,336	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,759,015		
(2) 雑支出	<u>6,599</u>	<u>1,765,614</u>	<u>3,618,722</u>
経常損失			2,809,162
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			2,859,162
前年度繰越欠損金			94,683,110
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>97,542,272</u></u>

平成31年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,061,832
ロ 建 物	78,199,021	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,714,131</u>	38,484,890
ハ 線 路 設 備	297,605,083	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 132,768,171</u>	164,836,912
ニ 電 路 設 備	32,773,836	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,589,842</u>	20,183,994
ホ その他構築物	1,441,359	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,271,985</u>	169,374
ヘ 車 両	23,173,708	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,017,005</u>	6,156,703
ト 機 械 装 置	21,332,555	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,746,979</u>	7,585,576
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	578,844	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 436,783</u>	142,061
リ 建 設 仮 勘 定		<u>669,773</u>

有形固定資産合計

252,291,115

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		586,832
ロ 施 設 利 用 権		6,565
ハ その他無形固定資産		<u>2,956</u>

無形固定資産合計

596,353

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		93,000
ロ そ の 他 投 資		<u>468</u>

投資その他の資産合計

93,468

固定資産合計

252,980,936

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

4,794,084

(2) 未 収 金

429,125

貸倒引当金

△ 1,575 427,550

(3) 貯 蔵 品

231,669

流動資産合計

5,453,303

資 産 合 計

258,434,239

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,380,700		
企 業 債 合 計			119,380,700
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	11,453,980		
他 会 計 借 入 金 合 計			11,453,980
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	885,252		
引 当 金 合 計			885,252
(4) そ の 他 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	76,447		131,796,379

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,395,900		
企 業 債 合 計			7,395,900
(2) 未 払 金			3,624,909
(3) 未 払 費 用			122,235
(4) 前 受 金			664,906
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	212,544		
ロ 法定福利費引当金	39,236		
引 当 金 合 計			251,780
(6) 預 り 金			1,463,219
流 動 負 債 合 計			13,522,949

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	88,106,847		
収益化累計額	<u>△ 31,575,572</u>	56,531,275	
ロ 国庫補助金	78,617,134		
収益化累計額	<u>△ 29,250,727</u>	49,366,407	
ハ 受贈財産評価額	875,417		
収益化累計額	<u>△ 611,037</u>	264,380	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 173,103</u>	22,897	
ホ その他長期前受金	1,205,282		
収益化累計額	<u>△ 676,798</u>	528,484	
長期前受金合計			106,713,443
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		6,841	
ロ 国庫補助金		<u>620</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>7,461</u>
繰延収益合計			<u>106,720,904</u>
負債合計			252,040,232

資本の部

6 資本金			97,891,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		3,023,976	
ロ 国庫補助金		2,929,755	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>60,842</u>	
資本剰余金合計			6,044,790
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>97,542,272</u>	
欠損金合計			<u>97,542,272</u>
剰余金合計			<u>△ 91,497,482</u>
資本合計			<u>6,394,007</u>
負債資本合計			<u>258,434,239</u>

注 記 事 項 (平成 31 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5 年
施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,084,450千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として303,822千円を支給するため、退職給付引当金303,822千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当として680,416千円を支給するため、賞与引当金206,288千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として128,241千円を支出するため、法定福利費引当金37,334千円を使用する。

